

平成 27 年度第 3 回理事会議事録

日時 平成 27 年 12 月 12 日 (土) 10:00～16:00

会場 東京コンベンションホール 大ホール A

出席者:

理事長: 藤井 知行

副理事長: 木村 正、八重樫伸生

理事: 青木 大輔、井坂 恵一、苛原 稔、牛嶋 公生、岡本 愛光、加藤 聖子、北脇 城、
吉川 史隆、工藤 美樹、齋藤 滋、齋藤 豪、竹田 省、原田 省、藤森 敬也、増崎 英
明、三上 幹男、峯岸 敬、村上 節、森重 健一郎、山田 秀人、山本 樹生、吉川 裕之

監事: 岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

顧問: 吉村 泰典

特任理事: 海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫、宮城 悦子

理事会内委員会委員長: 竹下 俊行

専門委員会委員長: 久具 宏司、片渕 秀隆、高松 潔

第 68 回学術集会プログラム委員長: 伊東 宏絵

第 69 回学術集会プログラム委員長: 三好 博史

第 70 回学術集会プログラム委員長: 伊藤 潔

幹事長: 阪埜 浩司

副幹事長: 佐藤 豊実

幹事: 梶山 広明、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 美紀子、
澤田 守男、寺尾 泰久、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、松村 謙臣、
矢内原 臨、矢幡 秀昭、山上 亘、吉野 修

議長: 佐川 典正

副議長: 田村 秀子、光田 信明

弁護士: 芝野 彰一

名誉会員: 宇田川 博康、川名 尚、神保 利春、中林 正雄

事務局: 桜田 佳久、青野 秀雄、小山 圭子

10 時 00 分 理事、副理事長、常務理事、理事 25 名全員が出席し、定足数に達したため藤井知行理事長が開会を宣言した。藤井知行理事長が議長となり、議事録署名人として、藤井知行理事長および岩下光利監事、嘉村敏治監事、小西郁生監事の計 4 名を選出し、これを承認した。

I. 平成 27 年度第 2 回理事会議事録承認の報告

原案通り承認した。

II. 主要協議事項

1. 運営委員会の答申について [資料: 運営委員会 1]

青木大輔委員長より、運営委員会答申について資料に基づいて報告があった。

(1) 名誉会員選考委員会委員の委嘱について [資料: 運営委員会 2]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) e 医学会について [資料: 運営委員会 3-1]

①9 月 14 日に本会、日本産婦人科医会およびサブスペシャリティ 4 学会で、「専門医制度システムの現状と連携に関する幹事長打合せ会」を行った。

②地方学会担当者を対象とした説明会を12月14日に開催する。〔資料：運営委員会3-2〕

③病院などの施設番号をインプットなどのフェーズ3に関連した本会データの整備を、外部スタッフを使って行うこととした。

④学術集会等でe医学会カードを忘れた場合に仮カード発行を発行するシステムを担当校の協力のもと、導入する。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

⑤専門医システム（フェーズ4）の契約書を、承認を受けた第2回理事会の開催日付（8月29日）で締結したい。〔資料：運営委員会3-3〕

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

⑥研修会申請システムの変更に伴う案内を機関誌に掲載する。〔資料：運営委員会3-4〕

本件について阪埜浩司幹事長から追加説明があった。特に異議なく、全会一致で承認された。

(3)4年に1度、発行してきた会員名簿について、販売部数も少なく赤字になっているため、次回（2017年）以降の発行を取りやめることにしたい。〔資料：運営委員会4〕

青木大輔委員長「日本産婦人科医会とも合意している。」

藤井知行理事長「購入者の割合が少ない上に、経費もかかっている。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(4)本会の公益目的事業を統合するための変更認定申請について〔資料：運営委員会5〕

青木大輔委員長「現状では公益事業が公1から公4まで細分化され、それぞれで収支相償が求められているため、会計処理が難しい。これらを統合することを公益法人に於ける多くの経験を持っている公認会計士の中田ちず子氏に委託する予定である。委託費は100万円である。」

藤井知行理事長「学会全体として資金繰りが厳しい状況であるが、公益事業が細分化されていると有効な資金管理が難しいので、委託したい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(5)スポーツ議員連盟「女性アスリート支援のためのPT」について〔資料：運営委員会6〕

本件について**桜田佳久事務局長**から経緯の説明があった。

藤井知行理事長「女性アスリートの問題は大変重要であり、本会としては、女性アスリート健康支援委員会とは一定の距離を持ちつつ、アカデミックな立場として参画して行きたい。」

(6)日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度について〔資料：運営委員会7〕

日本医学会の分科会である、日本人類遺伝学会、日本乳癌学会、日本産科婦人科学会の協働による日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度の設立が提案されている。本会からは青木大輔理事が参加する。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(7)臨床研究管理・審査委員会規約案について〔資料：運営委員会8-1、8-2、8-3〕

本件について**竹下俊行委員長**から説明があった。特に異議なく、全会一致で承認された。

(8)会議資料のペーパーレス化について〔資料：運営委員会9〕

青木大輔委員長「紙資料は経費がかかっており、ペーパーレス化により効率化を図り、資料はサーバーに保管する。次回の理事会・常務理事会からはペーパーレスとなる。当日資料は紙資料として配布する。他の委員会、特に紙資料の多い委員会についても、事務局の作業量を考慮しつつ、委員長と相談してペーパーレス化を進めていきたい。まずは倫理委員会が対象となる。」

藤井知行理事長「『理事会業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容』は紙のままか。」

青木大輔委員長「そう考えている。」

村上節理事「配布資料一覧も紙ベースにしてほしい。また常務理事と理事では持っている情報量が違う。理事にも常務理事会の議事内容にアクセスできるようにしていただきたい。」

青木大輔委員長「議事録作成にも時間を要するため、スケジュール感を検討したい。」

村上節理事「常務理事会には前回の議事録案が出るので、それを見せていただくことは可能か。」

藤井知行理事長「出ているのは案であり、公開は難しいのではないか。」

吉川史隆常務理事「案の段階での公開は望ましくない。」

青野秀雄事務局次長「次に開催される常務理事会で議事録内容が承認確定した段階で、議事録を理事の先生方にメールで送信することは可能である。」

会議資料のペーパーレス化については特に異議なく、全会一致で承認された。

苛原稔常務理事「NIPTの施設認定に関しては膨大な資料を扱っており、これをどこかに保管していかなければならないが、日本医学会の資料であるということも考慮しなければならない。」

青木大輔委員長「検討する。」

(9) 本会の役員等旅費規程を改定し、エコノミー航空運賃を適用する地域、および現在の社会情勢を考慮して海外出張の宿泊費を25,000円支給する地域を設定したい。国内宿泊費は変更無しとする。[資料：運営委員会10]

藤井知行理事長「実際の運用として、自分でビジネス料金の航空券を手配して支払い、学会からエコノミー料金を受け取るということは可能か。」

桜田佳久事務局長「学会からの支払いは領収書ベースで行うことになる。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

2. 学術委員会からの報告について

(1) 学術集会国際化ワーキンググループの案について [資料：協議 学術1、2]

竹田省委員長から、資料に基づいて説明があった

竹田省委員長「一般演題をできるだけ英語化したい。」

藤井知行理事長「英語の発表の方に賞や口演の機会を優先的に提供して英語の発表の比率を増やしたい。日本語の発表も第68回学術講演会では残すが、賞や口演の確率は低下させている。今回の提案が承認されれば、第69回からの適用となる。」

木村正副理事長「受賞演題の抄録はJOCRにも掲載するのか。その場合は新たに執筆し直しか。」

加藤聖子理事「事前投稿分の英文校正のみを行って掲載する。」

山田秀人理事「International Sessionのawardの名称はexcellent awardとしてはどうか。」

村上節理事「日本語セッションの賞は優秀という文言を抜いてはどうか。」

木村正副理事長「短い言葉の方がよい。」

山田秀人理事「congress awardが最も価値があり、目立つものにすべきである。」

藤井知行理事長「まずはこの案で進め、今後さらに検討していく。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

3. 倫理委員会からの報告について

苛原稔委員長から、資料に基づいて報告があった。

(1) PGS 特別臨床研究の実施について [資料：協議 倫理1、2]

苛原稔委員長「RCTの前にパイロット試験を行って、RCTの必要症例数の検討を行う。AMEDに申請予定である。」
木村正副理事長「反復着床不全の定義であるが、選択基準には3回以上着床不全を繰り返している患者と記載されている。」
苛原稔委員長「本会には反復着床不全の定義がないので、検討する。」
木村正副理事長「検査に血圧・空腹時血糖も加えてはどうか。」
苛原稔委員長「検討したい。」
山田秀人理事「習慣流産の研究におけるコントロール群は習慣流産であるべきだ。」
竹下俊行委員長「そのようになっている。」
苛原稔委員長「明確に記載したい。」
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2)ミトコンドリア自家移植に関する答申について[資料：協議 倫理3]

原田省委員長「厚生労働省母子保健課とも相談している。」
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

4. 第68回学術講演会について [資料：学術講演会1、2、3]

井坂恵一第68回学術集会長、伊東宏絵第68回学術講演会プログラム委員長から、資料に基づいて報告があった。

藤井知行理事長「英語化への移行期であるが、準備に頑張っていただいている。」

青木大輔理事「全国がん担当者連絡会は大きな団体であり、定期的に組み込むことになれば問題となる可能性がある。」

伊東宏絵第68回学術講演会プログラム委員長「担当者と相談中であるが、第68回学術講演会のみの話として場所のみの提供を考えている。69回以降は別途相談いただくように依頼している。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

5. 第71回学術集会長候補者の推薦について

(1)12月11日に第71回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者を本理事会に推薦することになった。来年3月の第4回理事会にて第71回学術集会長候補者を選出したあと、4月の臨時総会において選任されることになる。[資料：学術集会長1]

竹田省委員長「2名の立候補があり、両名とも適格と判断した。」

岩下光利監事「4名以上の立候補があった場合には3名に絞るということであったか。」

藤井知行理事長「その通りである。今回は2名であり、昨日、慎重に審議いただいた。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

6. その他

(1)厚生労働省への技官派遣について

藤井知行理事長「昨年度に引き続き厚生労働省から、10年目前後の本会医師の派遣の依頼があった。小児科は多くの医師を派遣しているが、本会からは少ない。行政との連携は本会や大学にとってメリットが大きく、ぜひ積極的に派遣を検討いただきたい。本人にとってもキャリアアップにつながる。」

岩下光利監事「派遣したことがあったが、その時は大学を辞めていかなければならなかった。」

海野信也特任理事「私立大学は国立大学と異なり、年金も含め、キャリアが途切れてしまう。」

藤井知行理事長「そういう状況であるならば、特に国公立の大学で派遣を検討いただきたい。」

III. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (久具宏司委員長) 特になし

2) 婦人科腫瘍委員会 (片渕秀隆委員長)

片渕秀隆委員長から、資料に基づいて報告があった。

(1) 「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約臨床編」第1版について、金原出版より1,000部増刷したいとの依頼があり、これを応諾した。[資料：専門委員会1]

(2) 本年8月29日の本会が出したHPVワクチンの声明の英語版を、井篁一彦小委員長が作成しJOGR12月号に掲載した。[資料：専門委員会2]

(3) 日本のHPVワクチンの現状について、ワシントンポスト紙に記事が掲載された。
[資料：専門委員会3]

藤井知行理事長「記者会見では宮城悦子特任理事から説明いただく。」

(4) 日本医学放射線学会から「画像診断ガイドライン2016」についての外部評価依頼があった。婦人科腫瘍委員会で意見をまとめ、同会に回答した。[資料：専門委員会4]

(5) 日本婦人科腫瘍学会から、患者さんとご家族のため子宮頸がん・子宮体がん・卵巣がん治療ガイドラインの解説 第2版の後援依頼があり、婦人科腫瘍委員会で確認の上、承諾した。
[資料：専門委員会5]

藤井知行理事長「本会の金銭的負担はあるのか」

片渕秀隆委員長「金銭的負担はない。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

3) 周産期委員会 (竹田省委員長)

竹田省委員長から、資料に基づいて報告があった。

(1) ノバルティスファーマ社から、パーロデル錠の添付文書改訂にあたり、本会の意見を確認してきた。周産期委員会で検討の上、問題ない旨を回答した。[資料：専門委員会6]

(2) 日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本周産期メンタルヘルス学会による妊産婦メンタルヘルスに関する合同会議が作成した報告書を本会機関誌に掲載した。[資料：専門委員会7]

(3) 日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会と連名で、厚生労働大臣あてに「2020年度までの風しん排除のために、実効ある施策を要望します」との内容の要望書を提出した。この要望書を本会ホームページに掲載したい。[資料：専門委員会8]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 周産期登録についての案内を本会ホームページに掲載したい。
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(5) 周産期登録データベース仕様の使用許諾契約書は現在3社と締結しているが、新たに株式会社ファインデックスとも契約を結びたい。[資料：専門委員会9]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (高松潔委員長)

高松潔委員長から、資料に基づいて報告があった。

(1) ホルモン補充療法ガイドライン2012頒布状況について

12月1日現在、8,729冊。

(2)低用経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲスチン配合薬ガイドライン2015頒布状況について 12月1日現在、2,929冊。

(3)バイエル薬品より経口避妊剤「トリキュラー錠28」に関して、包装に印刷しているバーコードの商品コード情報に誤りがあり自主回収することになった旨の文書を受領した。

[資料：専門委員会10]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

5) 専門委員会運営会議、評価会議

(1)12月11日に専門委員会運営会議、評価会議を開催した。

青木大輔理事「各専門委員会の2年の活動が始まってばかりであり、プロジェクトを大きく変更する必要はないと判断したが、経費が増加傾向にあり、経費削減に努めていただきたい。特に小委員会においてはアウトカムをきっちり出していただきたい。次回の評価によっては小委員会の数や委員の数の改変も検討しなければならない。」

藤井知行理事長「経費削減のため、小委員会開催の日程については親委員会や関連学会の開催時に行うなどの検討をいただきたい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔理事)

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

①根岸達郎功労会員(神奈川)が7月25日にご逝去された。(神奈川地方学会より9月15日報告受領)

②雨宮章名誉会員(神奈川)が9月23日にご逝去された。(弔電、供花手配済み)

③牧野田知代議員(石川)が10月19日にご逝去された。(弔電、供花手配済み)

④丹羽国泰功労会員(岡山)が11月16日にご逝去された。(岡山地方学会より11月24日報告受領)

⑤鈴木雅洲名誉会員(宮城)が11月23日にご逝去された。(別途、偲ぶ会にて対応)

⑥玉田太朗名誉会員(栃木)が11月26日にご逝去された。(別途、偲ぶ会にて対応)

⑦有井吉太郎功労会員(愛知)が12月4日にご逝去された。(愛知地方学会より12月9日報告受領)

⑧新部光宏功労会員(栃木)が11月21日にご逝去された。(栃木地方学会より12月10日報告受領)

(2)平成27年度上半期入会年度別・卒業年度別新入会員数について [資料：総務1]

(3)地方学会に対して名誉会員該当者の報告と功労会員候補者の推薦を依頼した。

(回答期限 平成28年1月29日)

(4)第68回学術講演会におけるビジネスミーティングについて [資料：総務2]

(5)平成 28 年度事業計画ならびに予算案編成に関する意見を代議員から募集したが、特に意見はなかった。

(6)平成 27 年度第 1 回医会・学会ワーキンググループの会合を 10 月 13 日に開催した。

(7)第 67 回学術集会の収支は黒字となっており、第 64 回、第 66 回に引き続き、総事業費の 10% 以内となる 2,500 万円を研究助成金としたい。[資料：総務 3]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(8)第 68 回学術集会について、本会理事長、第 68 回学術集会長、MA コンベンションコンサルティングと業務委託基本契約書および個別契約書を締結したい。[資料：総務 4]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(9)団体勤務医師賠償責任保険は 10 月に更新を迎えるが、新たに刑事弁護士費用担保特約を付けることとした。これによる追加保険料はない。[資料：総務 5]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①厚生労働省医政局医事課が事務局を務める「医師臨床研修制度の到達目標・評価の在り方に関するワーキンググループ」が 9 月 10 日に開催された。藤井知行理事長が出席して、選択必修診療科である産婦人科についての発表および委員との意見交換を行った。
[資料：総務 6、6-1]

②厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、健やか親子 21 推進協議会のテーマグループ活動について幹事団体としての参画依頼があり、応諾した。それに伴い、以下の先生方にテーマごとの幹事団体担当者をお願いすることとなった。
梶山広明先生（テーマ：国民への情報発信・普及啓発）、
荻田和秀先生（テーマ：児童虐待防止・対応強化）、
川名敬先生（テーマ：調査研究やカウンセリング体制の充実・ガイドラインの作成等）

③厚生労働省健康局健康課より、「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」に基づく接種に係る医薬品副作用被害救済制度の請求期限の周知について事務連絡を发出した旨の通知があった。[資料：総務 7]

④厚生労働省雇用均等・児童家庭局および医政局より、平成 27 年度乳幼児突然死症候群 (SIDS) 対策強化月間の実施についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 8]

⑤厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課および安全対策課より、サリドマイド製剤、レナリドミド製剤及びボマリドミド製剤の使用に当たっての安全管理手順の改訂についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 9]

(2) 環境省

①エコチル調査国際シンポジウム (2015 年 12 月 15 日、国際連合大学) の案内を本会ホームページに掲載して会員に案内した。さらにエコチル調査 5 周年記念シンポジウム (2015 年 1 月

16日 日本科学未来館)の案内も掲載予定である。[資料：総務10]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会

- ①日本医学会を通して厚生労働省医薬食品局安全対策課から、「各種電波利用機器の電波が植込み型医療機器等へ及ぼす影響を防止するための指針(改訂版)」を受領した。本会機関誌に掲載して会員に周知した。[資料：総務11]
- ②日本医学会を通して厚生労働省医政局研究開発振興課から、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づき研究を実施するにあたり留意すべき事項について」の周知依頼を受領した。本会機関誌に掲載して会員に周知した。[資料：総務12]
- ③日本医学会を通して独立行政法人医薬品医療機器総合機構より、薬事戦略相談に関する実施要綱の一部改正についての周知依頼を受領した。本会機関誌に掲載して会員に周知した。[資料：総務13]
- ④日本医学会を通して、医薬品医療機器総合機構(PMDA)より「疾患領域別データ標準を作成するに当たって分科会の先生方に協力をお願いしたい」との依頼を受領した。具体的な依頼については、検討過程で必要が生じた場合にPMDAより連絡が来る。[資料：総務14]

(2) 日本産科婦人科遺伝診療学会

10月1日に一般社団法人日本産科婦人科遺伝診療学会(理事長：増崎英明先生)が設立された。第1回学術講演会を12月18、19日に長崎ブリックホールで開催予定である。[資料：総務15]

- (3) 日本外科感染症学会および日本化学療法学会から依頼のあった「術後感染予防抗菌薬適正使用のための実践ガイドライン ドラフト版」への本会コメントについて、婦人科腫瘍委員会、周産期委員会、女性ヘルスケア委員会で検討の上、10月14日に回答した。[資料：総務16]

(4) 日本癌治療学会

- ①日本癌治療学会から、癌取扱い規約の統一を図るための癌取扱い規約ワーキンググループでの検討手順が提案され、本会にも了承を求めている。また、現在の本会からの同ワーキンググループメンバーは、婦人科腫瘍委員会委員長として青木大輔先生が参加してきたが、委員長交代に伴いこれを片渕秀隆先生をお願いした。[資料：総務17]
- ②日本癌治療学会から、来年のASCOでのGlobal Oncology Symposium(テーマ：Cervixcancer、HPV associated disease)発表演者を推薦するよう依頼された。大阪大学の上田豊先生を推薦した。

(5) 日本インターベンショナルラジオロジー学会

エーザイ株式会社が開発した中心循環系血管内塞栓促進用補綴材「ディーシービーズ」について、日本インターベンショナルラジオロジー学会が「ディーシービーズの適正使用に係る体制等の要件」を制定し、本会に承認を求めてきた。[資料：総務18、18-1]

青木大輔理事「添付文書を確認したところ、症候性の子宮筋腫を対象としていたため、これを承認した。」

(6) 日本禁煙学会

日本禁煙学会から、産婦人科外来診療ガイドラインにおける喫煙に関する記述についての要望を受領した。[資料：総務 19]

青木大輔理事「ガイドライン作成時に勘案していただく対応でよいと考える。」

(7) 日本脳卒中学会

本会より依頼していた「妊産婦脳卒中に関する合同委員会」の委員推薦について、日本脳卒中学会からの回答を受領した。[資料：総務 20]

(8) 日本糖尿病・妊娠学会

同学会と公益財団法人日本糖尿病財団連名で、糖尿病の検出及び発症予防事業に対する後援名義使用許可の願いを受領した。経済的負担はなく、本件を応諾した。[資料：総務 21]

(9) 日本助産師会

日本助産師会から、赤ちゃんとお母さんにやさしい母乳育児支援に関するパブリックコメントの性お願いを受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知した。[資料：総務 22]

木村正副理事長「日本助産師会のホームページの該当箇所には、出産場所の選択基準に母乳育児のみを強調して挙げており、また出生時の体重減少に関する介入を 10%を超える場合とするなど、問題となる記載がある。」

藤井知行理事長「周産期委員会で検討いただきたい。」

(10) がん治療医認定機構

同機構では、2016 年度よりがん治療認定医の申請資格として『「がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の開催指針」（健発第 0401016 号厚生労働省健康局長通知）に準拠した緩和ケア研修会修了』を加えることとしたとの通知があった。本会会員ホームページに掲載して会員に周知したい。

(11) 一般社団法人国際環境研究協会を通して環境省より、平成 28 年度環境研究総合推進費における新規課題の募集案内があった。本会会員ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務 23]

(12) 女性アスリート健康支援委員会との協力について [資料：総務 24]

青木大輔理事「主要協議事項での議論の通りである。」

(13) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークは 2016 年 4 月から、会則および施行細則を制定、事務局を設置して正会員の年会費を 10 万円とすることを検討している。この方針について、ネットワークのメンバーに意見を求めている。[資料：総務 25]

青木大輔理事「これを機に脱会する選択肢もありえるが、同ネットワークには医学系の 27 学会が参画しており、脱会には相応の理由が必要となる。運営委員会で審議を行ったが、10 万円の使途が不明確であること、当ネットワークの行動が過激化していること、などから、個々の事業には是々非々で対応していくのが良い、との結論となった。本会としてはしばらく様子を見た上で、本会のこのような意向を申し入れたい。」

藤井知行理事長「禁煙には賛成だが、年会費 10 万円を支払うかどうかは他学会の動向もみて判断したい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) NHK 制作局科学環境番組部から、本年 12 月に放送予定の「ためしてガッテンスペシャル」の制作のため、学会員にアンケート形式の質問に回答いただきたいが、学会の一斉メールで本件を会員に周知してもらえないか、との依頼があった。今回のテーマの一つは「女性の冷え改善へのアプローチ」である。昨年 12 月に「おしえて！ガッカイ」で同様の協力を行っており、今回も応諾した。 [資料：総務 26]

青木大輔理事「空調関係の学会などにも依頼されている。」

高松潔委員長「日本女性医学学会の水沼英樹理事長に相談の上、本会会員へ一斉メールを送付する。」

(2) NPO 法人女性の健康とメノポーズ協会から、同協会 20 周年記念フォーラム「女性が共に輝く社会のために」（2016 年 3 月 5 日）への後援名義使用依頼を受領した。 [資料：総務 27]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(3) マタニティーカーニバル実行委員会より、マタニティーカーニバル 2016（2015 年 6 月 4 日、5 日、インテックス大阪）の後援名義使用依頼を受領した。例年の依頼であり、また経済的負担はなく、これを応諾したい。
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 公益財団法人ジョイセフから、WHITE RIBBON RUN2016（2016 年 3 月 6 日、センタープロムナード公園）への後援名義使用依頼を受領した。 [資料：総務 28]
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

2) 会 計（吉川史隆理事）

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

吉川史隆理事「専門委員会を含め、各担当、各委員会においても経費削減にご協力いただきたい。」

3) 学 術（竹田省理事）

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

①平成 27 年度学術奨励賞予備選考委員会を 12 月 10 日に開催した。

②第 3 回学術委員会、第 3 回学術担当理事会を 12 月 11 日に開催した。

(ロ)平成 27 年度学術奨励賞候補者の推薦及び応募を 10 月 31 日に締め切り、7 名が推薦された。
[資料：学術 1]

竹田省理事「学術奨励賞候補者予備選考委員会の結果、生殖医学部門：該当者なし、周産期医学部門：該当者なし、婦人科腫瘍学医学部門：大阪大学 澤田健二郎先生、京都大学 濱西潤三先生が候補、女性のヘルスケア医学部門：該当者なしとなった。昨日の学術委員会で投票した結果、澤田健二郎先生と濱西潤三先生が可となり、両名を候補者として答申したい。」
両名に平成 27 年度学術奨励賞とすることについて特に異議なく、全会一致で承認された。

竹田省理事「学術奨励賞の該当者、応募者が年々減っており、特に周産期部門、女性のヘルスケア部門が少ない。本来の目的を考えると応募基準のハードルが高い。境界領域の場合、どちらに入れるのかわかりづらく、研究の一貫性がないとの評価になる。再応募の場合は新たな成果などの評価基準が難しいなどの問題が挙げられた。優秀論文賞も含めてさらに検討したいと思っている。学術集会の抄録の応募に当たり、倫理条項に関する記載について統一されていなかったため、応募の時点で確認できるように応募要項を変更することを検討している。倫理に関する相談窓口設置を検討する。学術集会の国際化に伴い、演題募集の海外への広報について検討している。一般演題の英語化は 2 年ごとに評価をする必要がある。海外演者の学会参加費につ

いて検討したい。」

藤井知行理事長「学術奨励賞の分野の問題、一貫性については、学術委員会で検討してほしい。」

(2) プログラム委員会関連

①第 68 回学術講演会プログラム委員会

②第 69 回学術講演会プログラム委員会

工藤美樹第 69 回学術集会長「11 月 30 日にシンポジウム、特別講演の公募を締切った。周産期領域 10 題、生殖内分泌領域 9 題の応募、特別講演 1 題の推薦があった。国際化に向けて新しい要項に沿ってプログラムを作成する。特にアジアからの参加を増やすための企画も考えている。」

③第 70 回学術講演会プログラム委員会

伊藤潔第 70 回学術講演会プログラム委員長「第 70 回学術講演会プログラム委員を選出した。学術委員 4 名、オールジャパン体制を取るということで各地域より 1 名、東北各県から 1 名、各領域より 3~4 名、計 15 名となる。運営要項改訂を受けて学術委員会主務幹事、International Session 委員会委員長、次期プログラム委員長を加えて 18 名でお願いしたい。」

藤井知行理事長「学術集会の際の宿泊施設の確保については、早めに準備をお願いしたい。」

4) 編集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

平成 27 年 12 月 11 日に第 3 回編集担当理事会を開催した。

加藤聖子理事「編集担当理事会では、著作権協会の方から電子媒体の著作権についての説明を受けた。」

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2015 年投稿分 (11 月 20 日現在) [資料 : 編集 1]

Accept	147 編
Reject	776 編
Withdrawn/Unsubmitted	156 編
Under Revision	43 編
Under Review	171 編
Pending	0 編
Expired	8 編
投稿数	1,301 編

加藤聖子理事「11 月 20 日現在で 1,301 編の投稿があり、年内に 1,400 編程度になりそうである。採択率 11.3% でやや低い。国別投稿数、採択率の説明。査読日数は約 1 ヶ月と迅速化している。現在の Impact factor は 1.072 だが、上げるためには Review Article の掲載が望ましく依頼中である。AOFOG の committee chair にも依頼している。異分野の review も検討している。」

(3) 専門医機構更新単位について

来年 4 月からの JOGR の日本専門医機構専門医の更新に向けた査読証明については、JOGR 事務局において対応する。

加藤聖子理事「日本専門医機構専門医の単位に JOGR の査読を入れることを検討している。」

青木大輔理事「査読を日本専門医機構専門医の単位に入れる件で、JOGR 以外の雑誌は含まれないのか。」

阪埜浩司幹事長「他の雑誌でも査読をした証明書があれば認める方向だが、該当する雑誌のリストアップを検討している。」

(4) 第 68 卷和文機関誌特集について

下記の 3 名の先生に取りまとめ役をお願いした。

3 月号 「卵巣がん取り扱い規約改訂について」 片渕秀隆先生（熊本大学）

4 月号 「危機的産科出血」 関博之先生（埼玉医科大学）

5 月号 「思春期女性のヘルスケア」 北脇城先生（京都府立医科大学）

なお、5 月号に関しては内容に性感染症、性教育も含める

(5) 国外 International Session 募集に関して

JOGR のホームページに国外 International Session 募集を掲載した。

(6) 学術講演会後に International Session 抄録を JOGR に掲載する件について [資料：編集 2]
加藤聖子理事「International Session 抄録掲載の予算は英文校正付きで申請している。」

(7) JOGR 契約更新について

JOGR の編集業務に関して、ワイリーとの契約は 2016 年末までであり、1 年前までに契約更新について回答することになっている。現状特に大きな問題もなく、順調に編集・発行作業を行ってもらっているので契約を更新したい。但し、契約内容詳細に関しては今後見直しを行う予定である。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

現行契約内容の概要

出版形態	オンライン月刊誌
出版費	1300 万円
編集事務局運営費	450 万円
オンライン査読システム利用料	8000USD
年間契約出版ページ数	2000 ページ
印税率	15%
著作権	日本産科婦人科学会
ジャーナルの著作権	日本産科婦人科学会

(8) 学会事務局編集担当について

和文誌編集担当は学会事務局職員が他の業務との兼務で行っているが、来年末から産婦人科診療ガイドライン産科編・同 婦人科外来編・ホルモン補充療法ガイドライン・産科婦人科用語集用語解説集の改訂作業が本格的になる見込みであり、機関誌 学術講演会掲載号 69 巻 2 号について、印刷所である杏林舎の校正について従来よりもきめ細やかに対応してもらうために経費増を見込みたいとの希望が事務局より出された。今後編集会議・編集担当理事会において、費用対効果や担当者の引き継ぎも視野に入れて検討したい。

(9) 専門委員会報告を JOGR 誌掲載する際の締切りについて

加藤聖子理事「JOGR に専門委員会の報告を英文で載せているが、10 月を締切りにしたい。」

5) 渉 外（木村正副理事長）

(1) 岡本愛光先生に渉外委員会副委員長をお願いしたい。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

[会議開催]

(1) 12月11日に第2回渉外委員会を開催した。

[FIGO 関係]

(1) FIGO 2015 (10月4~9日、於：バンクーバー)における理事会、および総会報告について
[資料：渉外1]

木村正副理事長「FIGO2021の誘致に関する支援にお礼を申し上げたい。FIGO総会の報告であるが、投票には持ち込めたものの、最終的にはシドニーに決まった。またFIGOの理事国にはアジアトップで当選した。役員を選任などはやや混乱しているが、日本の先生方にも役員に入っただけのよう努力したい。」

(2) FIGO 2015派遣者の宿泊費について、会場付近のホテル(徒歩10分以内)の平均料金が一泊あたり約25,000円であることから、現行規程による宿泊費20,000円に5,000円上乗せして支給した。

(3) FIGO Committee for Gynaecologic Oncologyに岡本愛光先生を、FIGO Committee for Safe Motherhood and Newborn Healthに三重大学の池田智明先生を推薦した。

[ACOG 関係]

(1) ACOGよりExchange Program派遣のACOG役員人数を減らしたいとの希望があった。本会からの派遣人数も同等に変更し、Agreementを改訂したい。[資料：渉外2]

木村正副理事長「米国側の予算の関係から役員派遣を3名から2名にしたい。」
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

[AFOG 関係]

(1) 第68回日産婦学会学術講演会にてアジアセッションを開催することとなり、AFOG President他の講演が予定されている。

(2) AFOG Action Plan Meeting報告について [資料：渉外2-1]

加藤聖子理事「落合和徳先生、万代昌紀先生と私が出席した。今回Fellowship選択基準が決まったが、AFOGへの貢献度が最も重視され、各国から1名推薦となる。またAFOGの方針として各国の学会でAFOGセッションを設けることとなった。」

(3) AFOG Sessionについて [資料：渉外2-2]

(4) 11月24~27日にバンガラデッシュ コックスバザールにて開催のバンガラデッシュ産婦人科学会へ、本会より落合和徳 AFOG Vice President を派遣した。 [資料：渉外2-3]

(5) 名誉会員の推薦

木村正副理事長「本会の名誉会員としてJoo-Hyun Nam先生をご推挙したい。」
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

嘉村敏治監事「本会の会員で各国のFellowshipをもらっている方を把握していただきたい。またSteven・G・Silverberg先生を名誉会員に推挙してはどうか。」

木村正副理事長「婦人科病理で有名な先生である。海外名誉会員の基準を確認して推挙したい。」
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

[TAOG 関係]

- (1) 2016年3月4～5日、台北にて開催の55th Annual Congress of TAOGへの本会からの出席者として藤井知行理事長、木村正副理事長、青木大輔理事、加藤聖子理事、工藤美樹理事を、演者として岸裕司幹事および大阪大学 馬淵誠士先生を推薦した。

[その他]

- (1) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクトについて [資料：渉外3、4、5]

①11月第3週にカンボジア産婦人科学会学術集会（11月20～21日）開催に合わせ阪大チーム（上田豊先生、田中佑典先生、中川慧先生）、松本安代先生、加藤大輔職員をプノンペンへ派遣し、桜田佳久事務局長が同行した。国立国際医療研究センターより、藤田則子先生、小原ひろみ先生等も同時期にプノンペン入りした。[資料：渉外6-1、6-2]

②11月27日 JICA 東京にて、JICA（東京、カンボジア）、JSOG間で事業概要・計画等共有のためのキックオフミーティングが開催された。

木村正副理事長「幹事を中心にカンボジア派遣をリクルートしている。」

- (2)9月のKSOG International Symposiumと同時に行われたK-J-T round table meetingにおいて提案があった3ヶ国相互に若手医師の1～3ヶ月間の研修を行う件について、それぞれの学会がアレンジする形で推進したい。そのため、本会で何らかの基金を制定する方向で検討させていただきたい。

- (3) 10月19～20日にタイ パタヤにて開催のタイ産婦人科学会学術集会に本会より木村正副理事長が出席した。[資料：渉外7]

- (4)第68回日産婦学会学術講演会に海外から参加のゲストを歓迎する行事として、理事長主催による海外ゲストパーティーを4月23日（土）に開催したい。

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

- (5)KSOG、TAOGとの友好関係を深める為に、4月22日（金）に、理事長主催による日韓台パーティーを開催したい。

木村正副理事長「理事長主催にて上記パーティーを開催したい。」

藤井知行理事長「例年開催されており、今回からは渉外予算で実施したい。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

- (6) 本会から派遣の海外出張者について、海外旅行保険を本会が包括で手配することとした。

6) 社 保（北脇城理事）

- (1)会議開催 なし

- (2)帝王切開術点数増点の要望書を厚生労働大臣、保険局長、大臣官房審議官、医療課長へ提出した。

藤井知行理事長「帝王切開の点数に関しては、保険局長などに働きかけている。」

- (3)平成28年度診療報酬改定提案の検討の際、厚労省が外保連試案2016を参照するが、その最終案について、掲載点数と「医療技術の新しい評価軸」との関係を理解しやすく記述していただくよう外保連に要望書を提出した。 [資料：社保1]

- (4) プレマリン錠の安定供給に関する要望書を厚生労働省保険局長および医療課長へ提出した
- (5) 日本医師会疑義解釈委員会より平成 27 年度第 3 回供給停止予定品目検討依頼を受け、本会理事および社保委員で検討の結果、供給停止異存なし、と回答した。
- (6) 厚生労働省保険局長および同医療課長あてに、精神疾患合併妊婦を「ハイリスク妊娠管理加算」の対象疾患へ追加することの要望を日本産婦人科医会との連名で提出した。
[資料：社保 2]

北脇城理事「別に内保連に妊娠中のハイリスク管理料を算定してもらうように提出した。ハイリスク妊娠で精神疾患合併妊婦は 2.1%あるとのデータが出ている。」

- (7) 平成 28 年度診療報酬改定後、「産婦人科医のための社会保険 ABC」の改訂を開始する。
- (8) 日本医師会より、臨床研究・治験推進研究事業における治験候補薬及び治験候補機器等の推薦依頼文書を受領した。[資料：社保 3]
- 北脇城理事**「会員で治験候補薬及び治験候補機器があれば提出していただくために、ホームページに掲載することを承認いただきたい。」
本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度（吉川裕之理事）

(1) 第 3 回中央委員会について

第 3 回中央委員会を 9 月 19 日に開催し、平成 27 年度専門医認定二次審査結果、専門医資格更新・再認定審査結果、専攻医指導施設指定審査結果を協議した。

① 専門医認定二次審査

申請者：463 名、受験者：筆記試験 458 名（東京 233 名、大阪 225 名）、欠席者：4 名、面接試験 395 名（東京 202 名、大阪 193 名）、欠席者：4 名、二次審査合格者 392 名、二次審査不合格者 67 名であった。[資料：専門医 1、2]

吉川裕之委員長「今回初めて合格判定委員会を開催した。合格率 85.6%」

② 専門医資格更新審査

更新申請は 1,520 名で合格者 1,516 名、不合格 1 名であった。[資料：専門医 3]

吉川裕之委員長「3 名は更新の延期願いを認めた。診療をしていることが条件だが新しく加わったルールであるためである。」

③ 専門医資格再認定審査

・再認定申請は 24 名で、24 名合格であった。[資料：専門医 4]

・新規申請者・更新申請者・再認定申請者ともに、申請者宛に 9 月 20 日付で審査結果を通知し、新規申請合格者は専門医登録が済み次第認定証を送付した。更新申請合格者・再認定申請合格者は地方委員会あてに認定証を送付した。

④ 専門医資格更新延期願

資格更新延期願申請は 14 名あり、14 名延期可であった。[資料：専門医 3]

⑤ 専攻医研修指導施設指定審査

・新規申請施設は 7 施設で、7 施設合格であった。[資料：専門医 5]

・更新申請施設は 39 施設で、合格施設 28 施設、不合格施設 1 施設、暫定的に更新を認めた施設 10 施設であった。 [資料：専門医 6]

・新規指定申請施設、更新申請合格施設は、施設長あてに10月1日付で指定証を送付した。

⑥ 専攻医指導施設区分変更申請審査

・専攻医指導施設区分の連携型から総合型への変更申請のあった施設は3施設、総合型から連携型への変更申請のあった施設は1施設であった。[資料：専門医7]
施設区分一覧は学会ホームページに掲載する予定である。

(2) 指導医資格要件改訂について

指導医認定および指導医更新の資格要件を一部改訂した。[資料：専門医8]

(3) 日本専門医機構

①平成27年度専門医申請について [資料：専門医9,10,11]

10月23日に拡大専門医委員会を開催し、平成27年度日本専門医機構専門医申請書について協議した。今年度に学会専門医更新を希望し学会専門医更新認定済み1516名中、2015年10月10日期限として988名から機構認定専門医更新申請を受け付けた。機構への申請者988名中、979名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、機構基準5単位未満であった9名は今回の選定を見送った。なお、今回選定されなかった申請者9名に対してどのような(学会名、あるいは機構名)方法で決定通知をするかについては現在、機構と協議中である。

吉川裕之理事「機構の認定証の様式は、他学会からクレームが付いて現在協議中である。」

藤井知行理事長「他学会からは、クレームについての連名依頼があった。」

小西郁生監事「機構から何らかの対応をする予定にはなっている。」

②平成27年度基幹施設申請・審査について [資料：専門医12]

拡大研修委員会を通信で行い、平成27年度基幹施設申請施設は125施設あり、その中で申請基準を満たした119施設を基幹施設適合とし、6施設を不適合とした。また申請基準を満たした119施設を11月13日にホームページに掲載した。

③平成28年度以降の日本専門医機構専門医申請に関する案内について

平成28年度以降の日本専門医機構専門医申請に関する案内を11月4日にホームページに掲載した。[資料：専門医13]

吉川裕之理事「今年度の認定は終了したが、来年度からはポイントなどが必要となることなどをホームページに載せた。」

④日本専門医機構からの「機構財政への貸付に関する意向調査」に対して、本会からの貸付は難しいとした旨の回答を行った。[資料：専門医14]

⑤日本専門医機構から「専門研修プログラム作成における注意点について」を受領し(11月19日)11月25日にホームページに掲載した。[資料：専門医15]

吉川裕之理事「注意点としては地域医療への配慮をすることが重要。500人を越える専攻医が応募する領域は複数のプログラム作成を協議する。プログラムを来年5月末までに認定し6月に応募し9月以降に各施設が採用試験を実施する。」

⑥平成27年度連携施設申請・審査について [資料：専門医16]

吉川裕之理事「連携施設の適合性審査をほぼ終えた。連携施設、連携施設(地域医療枠)、連携施設(地域医療枠)一生産の3つに分けて認定した。産婦人科医不足地域は基準が難しく、地域医療枠の指定は政令指定都市以外で行うことで判断した。」

⑦研修プログラム申請受付を12月1日より開始した。

藤井知行理事長「新専門医制度の委員会は機構の委員会となるが、委員の選任は誰が行うのか。」
 小西郁生監事「委員の選任は今まで通り、学会から推薦して機構が決めることになる。」
 藤井知行理事長「そうすると今後も従来通り、学会に専門医制度担当理事を置くことになる。」
 吉川裕之理事「全国展開している連携施設群を機構は認めない方針だが、根拠が不明確であり、本会から統一見解を求めている。」
 藤井知行理事長「医師が地方に行くという点では意味があるのではないか。」
 佐川典正議長「移行期間に機構の専門医になれなかった人は、次は新たな申請なのか更新になるのか。」
 吉川裕之理事「機構は更新と言っているのですが、それに合わせて使っている。」
 佐川典正議長「早く移行した方が良いのであれば、そう示したほうが親切ではないか。」
 吉川裕之理事「早く移行するメリットは明確ではない。更新料などの問題もある。」
 藤井知行理事長「早いほうが必要ポイントなどは少なく、取りやすいのではないか。」
 木村正副理事長「機構が作成した研修プログラム作成における注意点の地域医療提供体制について、県単位で可能な限り特徴のある複数の研修プログラムをとされているが、困難な地域もあるのではないか。」
 吉川裕之理事「産婦人科ではないが、過度な調整を防ぐための文言と思われる。」
 小西郁生監事「内科では対応が遅れていたが、いよいよ揃ってスタートできるようになった。多くの県は大学が中心になって施設群を作っているが、激変を避けるため、出せる場合は大病院でもプログラムを出せるようにした背景がある。」
 吉川裕之理事「研修プログラムの申請書は膨大なので、書き方のコメントを出して労力を減らすようにしたい。」
 藤井知行理事長「第2大谷レディースクリニックは連携施設として適合しているが、学会の倫理規定を守らない施設で専攻医を教えることをどう判断するのか。」
 吉川裕之理事「現在は連携施設の条件を満たしているかどうかのチェックを行った段階であり、最終的には基幹施設から研修プログラムが出てきて審査される。ただこれは機構の問題であり、審査の判断については、しっかりした根拠が必要になる。」

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成27年11月30日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：70 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：599 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：599 施設
- ④顕微授精に関する登録：548 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：40 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：15 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について [資料：倫理1]

11月30日現在申請508例 [承認409例、非承認8例、審査対象外27例、取り下げ5例、照会27例、保留2例、審査中30例] (承認409例のうち12例は条件付)

苛原稔委員長「保留2例は大谷レディースクリニックからの申請である。」

(3) 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する臨床研究施設認可状況—11月20日現在計58施設

- 平成27年10月20日付 島根大学医学部附属病院（島根県）
- 平成27年10月26日付 京都第一赤十字病院（京都府）
- 平成27年11月10日付 筑波大学附属病院（茨城県）
- 医療法人財団今井会足立病院（京都府）
- 平成27年11月20日付 高知大学医学部附属病院 臨床遺伝診療部（高知県）

(4) 「母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する臨床研究」平成 25 年度実施報告の日本医学会ホームページ掲載について [資料：倫理 2]

(5) 6 月 26 日の日本遺伝カウンセリング学会における大谷レディスクリニックの発表に関する大谷徹郎医師への対応について[資料：倫理 3]

苛原稔委員長「10 月 1 日に大谷先生と面談を実施した。そこでは本会の着床前診断に関する見解の遵守をお願いし、それについて大谷先生の回答を待っていた。一度回答を督促した後、日本産科婦人科遺伝診療学会でのセミナーの内容を含めて意見を出すとの返答があった。その意見を倫理委員会で検討した後、必要であれば理事会に処分を提案することになる。」

(6) 会議開催

①11 月 18 日に「平成 27 年度第 3 回倫理委員会」を開催した。

②11 月 26 日に「ミトコンドリア自家移植に関する検討委員会」を開催した。

③12 月 25 日に「第 1 回 NIPT に関する検討小委員会」を開催する予定である。

苛原稔委員長「対象拡大のための小委員会で、久具宏司先生が委員長となり、委員は日産婦からは澤倫太郎先生、竹田省周産期委員長、竹下俊行臨床研究管理・審査委員長、阪埜浩司幹事長、外部からは、成育医療センター小児科奥山虎之先生、日本人類遺伝学会川目裕先生、神戸大学丸山英二先生である。陪席として理事長、倫理委員長、主務幹事、平原史樹先生、厚生労働省母子保健課長補佐を予定している。」

④平成 28 年 2 月 2 日に「平成 27 年度第 4 回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。

⑤平成 28 年 2 月 23 日に「平成 27 年度第 4 回倫理委員会」を開催する予定である。

⑥平成 28 年 2 月 25 日に子宮移植に関する小委員会を開催する予定である。

(7) 減数手術に関する基準の検討について

藤井知行理事長「本会および日本産婦人科医会は減数手術について、母体保護法を改正して実施可能にしてほしいと要望していたが、厚生労働省母子保健課長より『母体保護法は議員立法であるため議員からの提案が必要であるが、倫理に関する提案は議員からは出てこないので事務次官通達で行いたい。まずは減数手術を墮胎罪に問われないような基準を明確にするために倫理的な面を法務省や学会、医会と摺り合わせていきたい。』との申し入れがあった。本件は倫理委員会で検討してほしい。」

9) 教育 (八重樫伸生副理事長)

(1) 会議開催

第 3 回教育委員会	通信 (平成 27 年 11 月 20 日～30 日)
第 2 回生殖分野試験問題作成委員会	平成 27 年 11 月 13 日
第 2 回婦人科腫瘍・女性医学分野試験問題作成委員会	平成 27 年 11 月 20 日
第 2 回周産期分野試験問題作成委員会	平成 27 年 11 月 30 日
第 3 回生殖分野試験問題作成委員会	平成 27 年 12 月 10 日
第 3 回婦人科腫瘍・女性医学分野試験問題作成委員会	平成 27 年 12 月 11 日
第 3 回周産期分野試験問題作成委員会	平成 27 年 12 月 14 日
第 68 回 IWJF 打合せ会	平成 27 年 12 月 18 日

(2) 書籍頒布状況

電子版 (iOS 版並びに Android 版タブレット端末専用) : 12 月 1 日現在

必修知識 2013 単体	324
--------------	-----

用語集単体	159
必修知識 2013+用語集	205

書籍版：12月1日現在

	入金済み(冊)
産婦人科研修の必修知識 2013	3,031
用語集・用語解説集改訂第3版	2,979
若手のための産婦人科プラクティス	2,965
専門医試験例題と解説 2014	1,117
専門医試験例題と解説 2015	864

(3) 専門医試験問題作成委員会委員の公表について

①平成27年度専門医試験問題作成にあたっては資料の先生方にご協力をお願いした。

従来、試験問題作成委員については公表を控えてきたが、多大な時間と労力を費やして作成していただき、学会機関誌に公表して感謝の意を示した。

②平成28年度専門医認定筆記試験問題

第1回全体委員会を開催し、第2回以降は各分野で調整のうえ会議を開催している。平成28年度試験問題作成委員氏名についても、専門医認定試験終了後に学会機関誌に氏名を掲載して謝意を表したい。

八重樫伸生副理事長「問題作成は順調に進んでいる。」

(4) HUMAN+事業関係について

(5) Baby+冊子版について

「Baby+」については、初版の送付方法、記事内容、広告内容について会員の先生方からご意見を頂戴した。記事や広告内容などについて検討のうえ、来春改訂版(第2版)を発刊の予定としている。

1) 改訂作業

・意見をいただいた事項に対して

→著者に戻すものと事務的に修正できる箇所の振り分け

→修正後→著者に確認→委員会で確認→理事会メンバーの校閲

→日本産婦人科医会に確認依頼

※第3版以降の改訂については日本産婦人科医会の先生を委員会メンバーに追加する予定であるが、今回の改訂(第2版)については、日本産婦人科医会会長に確認のお願いをする予定である。

藤井知行理事長「Baby+のP20～21改訂の経緯については、患者が選ぶという形になっている、スコアが現場の実情とやや異なる、個人診療所と助産所が同一カテゴリーに入っていること、などが問題となった。そのため配布が進んでいない。個人診療所を中心とした会員の先生方の反発を考慮して、早期に改訂する方針を決めた。」

八重樫伸生副理事長「主に分娩場所の決め方のページに関しての改定を行う。これについては日本産婦人科医会会長の了解も得ている。」

増崎英明理事「あらかじめ日本産婦人科医会に作成に参加してもらってはどうか。」

藤井知行理事長「今後は医会からの推薦者を作成委員に加える予定である。」

2) Baby+の既印刷分については、改訂通知紙片とともに配布することにした。このことについて

て、理事長と日本産婦人科医会会長との間で話し合いが持たれ、医会会長が同会員に配布協力を呼びかける文書が発せられた。[資料：教育1]

(6) 用語集・用語解説集に関して

各分野から提出された「専門委員会で確認頂きたい用語」を専門委員会委員長宛に送付している。

(7) 必修知識 2016 ならびに専門医認定筆記試験に向けた例題と解説集 2016 に関して

①産婦人科研修の必修知識 2016

ほぼ全体案がまとまったので全体を幹事の先生方に手分けして校閲・確認をお願いした。その後、産婦人科研修の必修知識委員会で最終確認のうえ、発刊する手順としたい。

②専門医筆記試験に向けた例題と解説集 2016

2014・2015年版については全国の若手の先生に解説執筆をお願いしたが、さらに山梨大で校閲したものを原稿として、さらに新規問題 120 問を追加のうえ 2016 として発刊する予定である。

③必修知識発刊にあたっては、初版発行時から山梨大学に多大な負担をお願いしてきたが、順次、全国の大学で手分けして校閲をするような形に改めたい。

(8) 西日本高速道路 EPC 奨学金について

標記奨学生を募集するため西日本地域大学産婦人科教授、医学部長・学長、学生課に募集要項を送付した（11月16日）。

募集人数：9名（2年給付、100万円/年）

募集締切：12月15日（学会事務局必着）

※日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部の奨学金寄附は今回をもって終了の予定である。

(9) 第 68 回日本産科婦人科学会学術講演会 International Workshop for Junior Fellows

第 68 回日本産科婦人科学会学術講演会担当校と調整しつつ、若手担当者がよりよい発表ができるようにサポートしていく。

(10) 日本医学会分科会用語委員会について

平成 27 年度日本医学会分科会用語委員会が平成 27 年 12 月 1 日（火）15:00～17:00（日本医師会館 3F 小講堂）で開催され、代委員である久具宏司先生に出席いただいた。

(11) 日本産科婦人科学会発刊書籍の転載利用に関して

ガイドライン等、発刊書籍が多くなってきており、転載利用申請も増加の傾向にある。

HRT ガイドラインについて、ガイドライン掲載部分の多くを WEB に転載したいとの要望が製薬会社より出され女性ヘルスケア委員会の先生に確認をしたところ 2012 年に発行したものである。今回問題は問題ないとするが、今後、改訂版が発行された時にその多くを製薬会社等の WEB に掲載（本会としては転載利用料を徴収、製薬会社は無料で公開）された場合、問題はないかという提議があり、各ガイドライン委員会の意見を取りまとめて調整を図りながら次回教育委員会で統一した方向性を示したい。

(12) 産婦人科研修の必修知識 2013 データ提供について

厚生労働省で女性の健康のホームページを立ち上げる研究（代表：藤井知行先生）が始まり、本会からも良いコンテンツを提供して行くことになった。今回、産婦人科研修の必修知識

2013のうち約160頁のデータ利用の申請が出された。データ提出に伴う作業について本会の費用負担はない。

藤井知行理事長「厚生労働省との共同研究として、女性の健康のホームページを作成するために必修知識2013から学会のコンテンツとして提供することを承認してもらいたい。必修知識の執筆者にご協力いただきたい」。

大須賀穰特任理事「一般国民に対するホームページとなるので、ライターに書き直していただく予定にしている。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(13) 産婦人科研修の必修知識2016への電子版付録について

産婦人科研修の必修知識2016への改訂作業を進めているが、購入者にPDF版ダウンロード用ID・PWを付与したい。ID・PWを作成貼付する費用は1冊あたり税込100円程度であり、必修知識の販売価格税込1万円のままだでも学会の負担増は見込まれないため価格は現行通り1万円（PDF版ダウンロード用ID・PW付）としたい。なおこのPDFは杏林舎のKaLib storeから、1IDで3台の端末にダウンロード可能である。

藤井知行理事長「ID・PWを付けて、1か所でしか利用できないようなしぼりは入るのか。そうでないと無限に広がってしまわないか。」

木村正副理事長「1IDで3台の端末にダウンロード可能となっている。」

藤井知行理事長「これは便利だとは思いますが、ガイドラインの時にも問題となった。本会が収入不足の状況にあるなか、必修知識が売れなくなってしまうことにならないだろうか。なにかセキュリティをかけられないだろうか。」

八重樫伸生副理事長「確認をしてもう一度諮りたい。」

本件については、再度検討の上、諮ることとなった。

10) 地方連絡委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

IV. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（齋藤滋委員長）

(1) 会議開催

次回の広報委員会を2016年2月12日（金）12:30～14:30に開催する。

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料：広報1]

(3) ホームページについて

①アクセス状況について [資料：広報2]

齋藤滋委員長「11月のアクセス数は約46.7万回である。これを増やすために専門医制度の概要を加える。初期研修医への案内を企画中である。」

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報3]

齋藤滋委員長「利用が少ないのでGreen Journalも閲覧可能などの情報提供を未来委員会などをお願いしている。」

(5) アネティス冬号について [資料：広報 無番]

齋藤滋委員長「今回はBaby+の件もあり、特集は『未来へつなぐ命：福島県相馬市の産婦人科から』に変更した。次回はHUMAN+を特集したい。」

2) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

- (1) 8月28日に第1回震災対策・復興委員会を開催した。
- (2) 福島県立医科大学および福島県産科婦人科学会、福島県産婦人科医会より、福島県の妊産婦に対する平成27年度県民健康調査の協力依頼があった。例年通り、本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：震災対策1]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

- (3) 福島への医師派遣について [資料：震災対策2]

増崎英明委員長「ほぼ派遣は決まっているが、まだ3枠が未定なのでよろしくお願ひしたい。」

- (4) 災害時小児周産期リエゾン活動要領検討会議について [資料：震災対策3]

- (5) 震災時のwebサイト運営について

西ヶ谷順子幹事「10月下旬に小児周産期リエゾン設立のための検討会を開催した。当学会より津田先生が参加していただいた。国としての事業であり、本学会もこの事業に参加協力していきたい。震災時のwebサイトもほぼ完成しつつある。」

海野信也特任理事「現在の都道府県の医療災害コーディネーターのみでは小児周産期の現場の情報管理などに対応できない面がある。小児周産期リエゾンがwebサイトを活用し、現場からの情報、医療機関の情報などを管理する。その具体的活動内容については年内に検討中し、来年より研修会を実施しその担当者を各都道府県で育てる予定である。小児周産期リエゾンが学会webをみて活動できるようになることを期待している。」

3) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役)

- (1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について (12月1日現在)

書籍版：11,132冊
書籍版+ID/PW付き：4,440冊
電子版ダウンロード：2,016件

- (2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長) なし

- (3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について (12月1日現在)

書籍版：6,489冊
書籍版+ID/PW付き：3,537冊
電子版ダウンロード：1,633件

- (4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長)

①会議開催

第1回委員会を10月22日に開催した。第2回委員会は12月24日、第3回委員会は平成28

年2月5日、第4回委員会は2月23日に開催する予定である。
峯岸敬学会側調整役「コンセンサスマーケティングが始まる段階である。」

4) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長）

(1) 「日本医学会 123 分科会における診療ガイドラインに関するCOI開示状況の調査」について
[資料：コンプライアンス1]

工藤美樹委員長「日本医学会よりCOI開示状況の調査依頼があり回答した。」

5) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 医療改革委員会と、平成27年度厚生労働科学研究費補助金「地域格差是正を通じた周産期医療体制の将来ビジョン実現に向けた先行研究（研究代表者 田村正徳）」との共同研究実施について [資料：医療改革1]

(2) 産婦人科医師不足が著しい地域の病院を産婦人科専門研修プログラムにおける専門研修連携施設とするように検討を依頼する「地域病院を積極的に研修連携施設とするための提言」を、基幹施設申請を準備中と思われる総合型専攻医指導施設330施設に送付した。[資料：医療改革2]

(3) 新規専攻医数の現状について [資料：医療改革3]

海野信也委員長「10年間のまとめとして、会員数は11%増加している。しかし最近では、本年9月30日時点の新規専攻医数は前年同時期と比較して3名少なく、依然として減少が続いている。」

(4) 第8回「産婦人科動向意識調査」（11月30日締切）を実施した。[資料：医療改革4、4-1]

(5) 拡大医療改革委員会の開催について [資料：医療改革5]

海野信也委員長「拡大医療改革委員会兼産婦人科医療改革フォーラムを2016年1月24日に予定している。重点化プロジェクトの進捗状況などを共有化したい。参加依頼先として未来委員会の若手委員会に呼びかけたい。フォーラムでは、厚生労働省からも情報提供をいただき、先行8道県の情報もお話いただく予定である。」

加藤聖子理事「フォーラムに医師会の先生方にも参加していただくように呼びかけてほしい。」
フォーラムの参加者に関して異議無く全会一致で承認された。

(6) 重点化プロジェクト先行調査進捗報告 [資料：医療改革6]

海野信也委員長「先行8道県の解析では総合周産期センターへのアクセスを地域周産期センターを含めたもので検討したところ、地域周産期センターの重要性が浮かび上がった。周産期医療圏の中での医療資源の解析を各地域で行い整備して、今後の医療計画を考えてほしい。」

木村正副理事長「分娩数の減少も考慮しての解析はいかがだろうか。分娩数が減るリスクもあると思われる。施設の対応力が落ちる可能性にも考慮必要である。」

齋藤滋理事「石川県でも分娩数の減少を推計していた。」

増崎英明理事「県を越えてのアクセスの解析はできるのだろうか。」

加藤聖子理事「福岡県では県を越えてのアクセスの格差について解析可能となり、医会、学会、自治体とも検討し始めている。」

海野信也委員長「来年にはできれば全県で解析を実施したい。」

6) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会（岡本愛光委員長）

(1) 会議開催

12月2日に第2回男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会を開催した。

(2) 本会ホームページに「男女共同参画推進のお願い」を掲載し、会員にメールで通知した。

[資料：男女共同 1]

(3) 第 68 回学術講演会における委員会企画「イクボス」の開催形式について

岡本愛光委員長「4月24日午前に2時間、講演2題とワークショップ形式で開催する。司会は南佐和子副委員長と私である。講演者1の候補はファザーリングジャパン徳倉康之様、講演者2の候補は交渉中である。ワークショップの司会は種部恭子先生、登壇者は講演者2名と東都文京病院院長杉本充弘先生を予定している。問題事例を日産婦ニュースで応募したい。」

(4) ワークライフバランス改善委員会ホームページについて

岡本愛光委員長「南佐和子副委員長を中心に更新作業をしていく。『わたしのOnとoff』に3名の先生を追加した。離島を含む地方の先生方にもお願いしたい。」

藤井知行理事長「イクボスの考えを広めていただきたい。『わたしのOnとoff』は若い方の参加をお願いしたい。」

7) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

(1) 会議開催

12月2日 第10回産婦人科サマースクールワーキンググループ

12月11日 第3回産婦人科未来委員会

(2) 産婦人科サマースクール [資料：未来委員会 1、1-1]

生水真紀夫委員長「サマースクールワーキンググループでは既に検討を開始している。主な変更事項は、募集対象は2年目の初期研修医を外して募集する、参加者が250~300名と若干減少する、2年目の初期研修医は別のアプローチをする、内容の変更はハンズオンをアドバンスから分娩管理などにシフトする、などである。」

(3) 産婦人科スプリング・フォーラム [資料：未来委員会 2]

平成28年3月5日・6日の2日間にわたり、淡路夢舞台国際会議場において開催する。今回は若手委員の意見をもとにプログラム等を組んでいる。

生水真紀夫委員長「費用の削減を図るため、医局推薦を止めて応募とし、参加人数を減らしたい。若手中心に計画を立てており、会場の立地を考慮し時間も短縮することにした。」

(4) 第68回学術講演会医学生フォーラムについてテーマを提案した。

1. 女性の社会進出とライフスタイルの多様化について

Keywords：出生率減少と少子化対策、高齢妊娠・出産、医療費への影響（リスク軽減手術、不妊治療、妊婦健診で毎回行われる超音波）、マタニティハラスメント、担癌患者の高齢化

2. これからの産婦人科教育について

Keywords：臨床教育実習と初期臨床研究、産婦人科の魅力と避ける理由、意思決定法の習得、バーチャルトレーニング、3Dモデルを用いた実習用臓器

3. 産婦人科医療施設の集約化について

Keywords：悪性腫瘍取扱い施設、腫瘍内科と産婦人科（化学療法はどっちが行う？）、分娩取扱い施設、産院と助産院、分娩方法の地域性

生水真紀夫委員長「担当校からの提案を検討し、3つのテーマで実施する。」

(5) WATOG 派遣について [資料：未来委員会 3]

本年、FIGO 開催時に併催された WATOG に産婦人科未来委員会より 2名の委員ならびに 2名の陪席者を派遣した。

生水真紀夫委員長「報告はホームページに掲載してあるので参照してほしい。WATOG の活動を精査するための参加であり、アジアでの対話の場を作るなどの活動をしたい。」

(6) TBS ドラマについて

TBS ドラマ「コウノドリ」に関して、台本の校閲など協力を行い、また、大学医学部・病院/指導施設などに「コウノドリ」ポスターの貼付を依頼した。さらに、ポスター増刷希望があったため会員に一斉配信し、クリニック等であっても希望される施設には着払いにて送付した。

(7) 産婦人科未来委員会若手委員公募について

産婦人科未来委員会若手委員の公募を行い、下記の先生方に就任を依頼した。

選定基準は地域性ならびに性別とし、偏りのないように考慮した。

平野 真理	愛媛労災病院
野上 侑哉	慶應義塾大学
山本 真	福井大学
中川 慧	大阪大学
長谷川 徹	岡山大学
渋谷 祐介	東北大学
吉元 千陽	奈良県立医科大学
松島 実穂	杏林大学
深津 真弓	埼玉医科大学
富樫 嘉津恵	中通総合病院

生水真紀夫委員長「毎年 10 名を交代にしている。」

(8) 日本産婦人科医会からのサマースクールならびにスプリング・フォーラム委員推薦について

① サマースクール：永石匡司（日本大学）・百村麻衣（杏林大学）

② スプリング・フォーラム：浅川恭行（浅川産婦人科）・星 真一（東京リバーサイド病院）

(9) 未来委員会報告について

生水真紀夫委員長「当日配布資料（未来 4-1）について、1つ目は、WATOG の活動を宣伝して行きたいので HP 上に WATOG の活動をコーナーを開設したい。2つ目は研修医 2 年目の方へのアプローチをプラスワンプロジェクトで対応していただくことや産婦人科セミナーを通して各地域、大学、病院単位で行っていただくが、現在どのようなことが行われているかの調査を始めている。今後、各医局、教育担当者に若手委員会から調査・照会が行くのでご協力いただきたい。3つ目は、今年度は大口の寄附が減額となる見込みである。そこでサマースクール、スプリングフォーラム、リクルートなどの目的別の寄附を企業、関連団体、地方学会などを考えているが、承認いただければ本会会員にもお願いをしたいと考えている。若手委員の先生方には、昨年より減額した予算で企画していただくが、一方で大切な事業なので、あまり負担をかけたくない。昨日の会議でも若手の力を活用したいということで理事の先生方からも応援のメッセージをいただいているので、ぜひ個人への寄付募集についてご了承いただき、理事の先生方には個人的にもご協力いただきたい。4つ目は、サマースクールについて、寄附金が不足するようであれば、参加費の増額についてご協議いただきたい。1人あたり 2,000 円値上げすると収入は 40 万

円ほど増える。」

藤井知行理事長「若手が中心になって企画をしていただいているが、ホームページはすでに載せているということで、リクルートの調査は予め調査に行くという主旨のメールで送ってからのほうがよいと思う。寄附金については公益事業推進委員会が始めようとしていた矢先に今回のBABY+問題が起こって発出できなかったことがあるので、もう少し落ち着いたら出すことになるかと思う。値上げについては昨日の委員会でもいろいろな意見が出た。自分の金で行っている学生もいるので上げると来なくなるとか、若い人たちにお金の心配をさせるのは本来の目的から外れるとか、あったが取りあえず2000円上げる案が委員会から出ている。」

齋藤滋理事「当初、寄附金が無かった時に、各地方学会から寄附金をいただいた。各地方学会の予算委員会が1~2月にあるので、いまから依頼を出しておいて、たとえば10万円お願いすると470万円になる。地方では人員不足に困っていてリクルートの事業にはお金を出しても良い、という空気がある。個人というよりも学会でやるとよいのではないか。」

藤井知行理事長「公益法人としては個人を対象にするのはよいと思う。地方学会にはわたしと生水委員長の名で寄附を依頼する文面を考えていただきたい。」

生水真紀夫委員長「全国市長会のようなところに提案して市町村に小額の寄附をお願いするというのは良いか。」

藤井知行理事長「よいと思う。ただ、地方学会の方が寄附は出してくれると思う。地方学会と連合地方学会にもお願いしてほしい。とにかく収入の面を工夫して、若い人が考えやすくするようにしたい。金の工面は年寄りの仕事なので頑張っていきたい。」

8) 女性活躍のための健康推進委員会 (大須賀穰委員長)

(1) 会議開催

11月12日に第2回女性活躍のための健康推進委員会を開催した。

(2) 女性活躍のための健康推進委員会アクションプランについて [資料：女性活躍1]

大須賀穰委員長「新委員会なので活動の基盤になるものを委員の先生方の意見を集めて作成した。これは自民党女性局に出した要望書と同様のものである。この要望書は少し改変されて自民党から政府の各部署に提出されている。」

(3) 女性の健康週間2016について [資料：女性活躍2]

大須賀穰委員長「女性の健康週間は3月1~8日であるが、3月2、3日に丸の内キャリア塾を開催する。テーマは、女性の健康ケアで活力アップ、となっている。また今年は新たに女性の健康支援のための社会連携構築シンポジウムを開催予定である。これは医師、行政、政界、経済界などから広くシンポジストを出してもらい、意見を集約して今後の日本の女性の健康問題の方向性を確認しようとの企画である。」

① 協賛企業の情報チラシを医会報に同梱する件について [資料：女性活躍2-1]

大須賀穰委員長「丸の内キャリア塾の協賛資料を医会報に同封することの承認をいただきたい。」

藤井知行理事長「本件は昨年も議論となったが、学会誌に同封する場合は第3種郵便なので広告を内容とするものは附録として添付できない。そのため第3種郵便としない医会報2月号に同封することになった。」

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(4) 地方学会担当市民公開講座について [資料：女性活躍3]

大須賀穰委員長「37都道府県より回答があり、女性の健康週間中に15都道府県が開催する。」

藤井知行理事長「市民公開講座の時に、地方学会でHuman+を購入して配っていただくことをお願いしたい。」

加藤聖子理事「購入は地方学会か担当校か。」

藤井知行理事長「各地方学会で判断してほしい。」

9) 臨床研究管理・審査委員会（竹下俊行委員長）

竹下俊行委員長「10件のデータベース使用の申請があったが、1件のみ不承認とした。婦人科腫瘍登録は、登録時に会員個人の研究にデータベースを使用することの承認を受けていないため、不承認となった。」

- (1) 榊原敦子会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請があった「進行子宮頸がんの若年者と非若年者の予後の違いの後方視的比較研究」について審査を行い、9月16日に審査結果（不承認）を報告した。[資料：臨床審査1]
- (2) 安達絵美会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請があった「妊娠期母体体重増加量と低出生体重児出生を始めとする周産期予後との関連」について審査を行い、9月16日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査2]
- (3) 青木大輔会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請があった「本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析」について審査を行い、9月16日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査3]
- (4) 伊藤潔会員より日本産科婦人科学会 ART 登録データベース使用申請があった「東日本大震災が不妊症患者に与えた影響の考察」について審査を行い、9月16日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査4]
- (5) 齊藤英和会員より日本産科婦人科学会 ART 登録データベース使用申請があった「生殖補助医療により出生した児の長期予後と技術の標準化に関する研究」について審査を行い、9月25日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査5]
- (6) 山本ゆり子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請があった「臍帯長と妊娠分娩転帰の関係を明らかにすることを目的とする研究」について審査を行い、10月22日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査6]
- (7) 鮫島浩会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請があった「切迫早産、前期破水の産科管理に関する包括的、後方視的検討」について審査を行い、11月26日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査7]
- (8) 三上幹男会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請があった「子宮頸部円錐切除術の実態調査」について審査を行い、11月30日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査8]
- (9) 深澤一雄会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請があった「性感染症による母子感染と周産期以上に関する実態調査」について審査を行い、11月30日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査9]
- (10) 三上幹男会員より日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録データベース使用申請があった「婦人科がん治療ガイドライン導入によるがん治療の均霑化ほかの検証に関する研究」について審査を行い、12月9日に審査結果（承認）を報告した。[資料：臨床審査10]

10) 医療安全推進委員会（増崎英明委員長）

- (1) 日本医療安全調査機構から、平成27年度医療安全分担金20万円の請求と助成金152万円の

支援依頼を受領した。これは昨年、同機構に対して支出した負担金と同額である。

[資料：医療安全 1]

本件について特に異議なく、全会一致で承認された。

(2) 日本医療安全調査機構は、医療事故調査制度スタート以降の現状報告などのため協力学会説明会を12月14日に開催する。本会から増崎英明委員長が出席する。[資料：医療安全 2]

(3) 日本医療安全調査機構から、医療事故調査制度の現況報告を受領した。

[資料：医療安全 3]

増崎英明委員長「医療事故調査制度の現況報告は、10月は20例、相談は250件、11月は26件、相談件数160件、院内調査結果報告は1件でている。本来、本制度の仕組みにはない、患者、家族からの相談があることから運用はまだ混乱しているようである。8ヶ月後に見直しがある。届け出の基準は、現在検討中である。」

岩下光利監事「死産報告に関する基準について、日本産婦人科医会とのすりあわせは何時ごろになりそうか。」

増崎英明委員長「まだ医会の中でも意見がまとまっていない。総論的な内容だけを作る方向で検討中である。」

11) 公益事業推進委員会（八重樫伸生委員長） 特になし

12) 児童虐待防止のための女性支援委員会（荻田和秀委員長）

(1) 里親制度、里親月間について [資料：児童虐待防止 1]

荻田和秀委員長「10月が里親月間で協力要請があり、ホームページにリンクを張ってある。」

(2) 10月21日に藤井知行理事長、吉村泰典顧問、児童虐待防止のための女性支援委員会荻田和秀委員長が塩崎恭久厚生労働大臣に面談し、「児童虐待をとりまく諸問題の解決に向けて」に関して、本会が把握している問題点と考える改善策について説明した。

[資料：児童虐待防止 2]

13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長） 特になし

V. その他

以上